

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 忠夫
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03（3627）3221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮路 晴男
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03（3627）3221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮路 晴男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計期間	第48期 第1四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日
売上高(千円)	477,211	370,343	2,688,631
経常利益又は経常損失( ) (千円)	26,424	60,188	65,447
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	27,331	61,263	61,149
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,911,321	2,272,740	2,030,566
発行済株式総数(株)	普通株式 92,027,498	普通株式 120,527,498	普通株式 102,027,498
純資産額(千円)	1,508,000	2,262,536	1,842,802
総資産額(千円)	2,466,599	3,280,280	2,959,638
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.29	0.56	0.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	0.63
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.1	69.0	62.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第1四半期累計期間及び第48期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当社は従来どおり、関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績の状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策への期待感から円安が進行し、株価上昇等により明るい兆しは見られたものの、欧州債務問題の長期化、新興国の経済成長減速等の影響により、国内景気は行き先不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、熾烈化している受注競争に加え、労働者不足に伴う労務賃金の上昇や、円安に伴う建設資材の価格高騰等を背景に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るため、より一層技術力の向上と安全面の向上及び東北支店の営業活動を強化してまいりました。また、不動産部門におきましては、引き続きO L Y 機材等の一層の普及促進に向け、積極的に新規顧客獲得に向け営業を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高3億70百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めましたが、営業損失52百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

経常損益面につきましては貸倒引当金繰入額等により60百万円の経常損失（前年同期は26百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、61百万円の四半期純損失（前年同期は27百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、引き続き公共投資の縮減による落札価格の低価格化が続いております中、技術力及び安全面の向上、営業活動の強化を行ってまいりましたが、当第1四半期累計期間に完成した水道工事の1案件がいまだ金額的に合意に至っていないため、保守的に工事損失引当金繰入額を36百万円計上しております。この結果、建設事業の第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高53百万円（前年同期比48.2%減）、売上高2億74百万円（前年同期比31.7%減）、完成工事総損失8百万円（前年同期は14百万円の完成工事総利益）となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等におきましては、O L Y 機材の拡販により、売上高93百万円（前年同期比25.8%増）となり、不動産事業等総利益15百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

#### (その他)

その他事業におきましては、売上高2百万円、その他の売上総損失0百万円（前年同期は1百万円のその他の売上総損失）となりました。

( 2 ) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産の残高は、32億80百万円となり、前事業年度末に比べ3億20百万円増加いたしました。その主な要因は、現金預金2億79百万円及び建設仮勘定96百万円の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、10億17百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等1億17百万円の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、22億62百万円となり、前事業年度末に比べ4億19百万円増加いたしました。その主な要因は、資本金2億42百万円の増加、資本準備金2億42百万円の増加及び四半期純損失61百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	305,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,527,498	120,527,498	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	120,527,498	120,527,498	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高(株)	増減額 (千円)	残高(千円)	増減額 (千円)	残高(千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	18,500,000	120,527,498	242,174	2,272,740	242,174	567,720

(注) 発行済株式総数、資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年7月31日現在の株主名簿に基づき記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,974,100	1,019,682	-
単元未満株式	普通株式 14,198	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,027,498	-	-
総株主の議決権	-	1,019,682	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の59個は含めておりません。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	39,200	-	39,200	0.04
計	-	39,200	-	39,200	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	687,927	967,522
受取手形・完成工事未収入金等	601,564	465,007
未成工事支出金	70,395	113,018
不動産事業等支出金	192,973	223,630
販売用不動産	95,061	95,061
前払費用	10,187	5,470
その他	314,823	341,859
貸倒引当金	13,530	21,920
流動資産合計	1,959,404	2,189,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	878,138	878,138
減価償却累計額	668,390	673,931
建物(純額)	209,748	204,206
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	103,918	103,918
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	52,510	52,510
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,232	2,232
減価償却累計額	2,073	2,112
車両運搬具(純額)	159	119
工具器具・備品	74,221	74,221
減価償却累計額	66,622	67,094
工具器具・備品(純額)	7,598	7,127
土地	402,253	402,253
建設仮勘定	104,005	200,117
有形固定資産合計	723,766	813,824
無形固定資産	6,743	6,463
投資その他の資産		
長期貸付金	191,384	189,870
破産更生債権等	2,252	2,252
固定化営業債権	224,783	224,783
その他	231,710	236,219
貸倒引当金	380,406	382,784
投資その他の資産合計	269,724	270,341
固定資産合計	1,000,233	1,090,629
資産合計	2,959,638	3,280,280



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	248,474	131,348
短期借入金	220,000	220,000
未払金	16,565	1,222
未払費用	68,230	67,894
未払法人税等	8,910	2,632
未払消費税等	3,376	-
未成工事受入金	225,180	230,679
預り金	32,724	30,540
工事損失引当金	12,463	48,978
完成工事補償引当金	15,781	16,802
賞与引当金	9,799	19,849
その他	117	83
流動負債合計	861,624	770,031
固定負債		
長期借入金	242,000	234,500
その他	13,212	13,212
固定負債合計	255,212	247,712
負債合計	1,116,836	1,017,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,030,566	2,272,740
資本剰余金	325,546	567,720
利益剰余金	460,173	521,436
自己株式	56,485	56,488
株主資本合計	1,839,453	2,262,536
新株予約権	3,348	-
純資産合計	1,842,802	2,262,536
負債純資産合計	2,959,638	3,280,280

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
売上高		
完成工事高	402,261	274,672
不動産事業等売上高	74,276	93,446
その他の売上高	674	2,225
売上高合計	477,211	370,343
売上原価		
完成工事原価	388,005	282,932
不動産事業等売上原価	60,691	77,717
その他の売上原価	2,265	3,003
売上原価合計	450,962	363,653
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	14,255	8,260
不動産事業等総利益	13,584	15,728
その他の売上総損失( )	1,591	778
売上総利益合計	26,248	6,690
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 58,346	<sup>1</sup> 59,445
営業損失( )	32,097	52,755
営業外収益		
不動産賃貸料等	13,652	8,441
その他	2,886	5,318
営業外収益合計	16,539	13,759
営業外費用		
支払利息	4,655	3,509
支払手数料	-	1,400
不動産賃貸原価	3,311	3,610
貸倒引当金繰入額	80	9,925
雑支出	2,818	2,748
営業外費用合計	10,866	21,193
経常損失( )	26,424	60,188
税引前四半期純損失( )	26,424	60,188
法人税、住民税及び事業税	907	1,074
法人税等合計	907	1,074
四半期純損失( )	27,331	61,263

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期貸借対照表関係 )

偶発債務

前事業年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年 2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を検討中であります。

当第1四半期会計期間(自 平成25年 8月 1日 至 平成25年10月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年 2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を引き続き検討中であります。

(四半期損益計算書関係)

1. 一般管理費及び販売費の主なもの

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
役員報酬	11,583千円	9,633千円
従業員給料手当	8,379	9,618
賞与引当金繰入額	172	1,430
支払手数料	10,016	15,799

2. 前第1四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	5,093千円	6,333千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月27日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権を付与いたしました。この新株予約権の行使の結果、当第1四半期会計期間において、資本金が242,174千円、資本準備金が242,174千円増加し、資本金2,272,740千円、資本準備金567,720千円となっております。

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	402,261	74,276	476,537	674	477,211	-	477,211
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,339	12,339	-	12,339	12,339	-
計	402,261	86,615	488,876	674	489,550	12,339	477,211
セグメント利益又はセグ メント損失( )	30,893	4,939	25,954	6,143	32,097	-	32,097

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っておりません。

当第1四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	274,672	93,446	368,118	2,225	370,343	-	370,343
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41,711	41,711	-	41,711	41,711	-
計	274,672	135,157	409,829	2,225	412,054	41,711	370,343
セグメント利益又はセグ メント損失( )	51,477	3,768	47,709	5,045	52,755	-	52,755

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売買等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0円29銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	27,331	61,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	27,331	61,263
普通株式の期中平均株式数(株)	91,913,211	110,268,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されている為、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。